

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【事業年度】 第27期(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

【会社名】 株式会社パレモ

【英訳名】 PALEMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田 保則

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理担当 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (千円)		33,014,819	29,905,788		
経常利益 (千円)		310,697	513,087		
当期純損失() (千円)		321,804	543,024		
純資産額 (千円)		6,433,121	5,792,414		
総資産額 (千円)		15,348,948	12,912,769		
1株当たり純資産額 (円)		886.70	798.39		
1株当たり当期純損失() (円)		44.36	74.85		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		41.9	44.9		
自己資本利益率 (%)			8.9		
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		408,488	961,260		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,016,749	192,225		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		534,854	982,163		
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)		142,675	315,697		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	190 (2,224)	165 (2,072)	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。また、第26期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第26期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 従業員数は期末正社員就業人員数であり、()内に臨時雇用者として嘱託社員および1日8時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。尚、嘱託社員およびパートタイマーは期中平均在籍人員を記載しております。

4 第24期および第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第24期および第25期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成20年 2 月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月
売上高	(千円)	33,796,077	32,994,670	29,893,495	29,902,155	27,978,277
経常利益	(千円)	1,117,260	339,237	532,437	1,212,261	675,094
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	286,567	293,264	571,565	288,426	190,522
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,229,250	1,229,250	1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数	(千株)	7,260	7,260	7,260	7,260	7,260
純資産額	(千円)	6,911,216	6,472,806	5,792,414	6,008,290	5,730,706
総資産額	(千円)	15,213,639	15,383,140	12,912,769	12,542,876	12,199,787
1株当たり純資産額	(円)	952.59	892.17	798.39	828.14	789.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	10.0 (5.0)	12.0 (5.0)	10.0 (5.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	39.50	40.42	78.78	39.75	26.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.4	42.1	44.9	47.9	47.0
自己資本利益率	(%)	4.1	4.4	9.3	4.9	3.2
株価収益率	(倍)	12.1			10.0	
配当性向	(%)	50.6			30.2	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	726,722			1,598,185	455,876
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,497,755			110,129	170,710
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	622,273			1,072,993	87,293
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	135,821			730,759	928,631
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	165 (2,151)	172 (2,224)	165 (2,072)	146 (1,870)	133 (1,773)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第26期以降は関連会社がないため記載しておりません。第23期は利益基準および剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第23期および第26期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期、第25期及び第27期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は期末正社員就業人員数であり、()内に臨時雇用者として嘱託社員および1日8時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。尚、嘱託社員およびパートタイマーは期中平均在籍人員を記載しております。
- 5 第24期および第25期については連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金および現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 6 第24期、第25期及び第27期の株価収益率および配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和56年2月にユニー株式会社運営本部内に発足いたしました「SSギャルフィット部」であります。同年6月には、「ギャルフィット大田川店」を1号店として開店し、営業を開始いたしました。以降、ユニー株式会社のショッピングセンター内に「ギャルフィット」「ファナー」「ライムストーン」のショップ名で出店を続け、昭和57年1月には「ギャルフィット事業部」として事業部体制を整え、出店エリアも関東、静岡、北陸へと拡大いたしました。昭和59年11月にはユニー株式会社より分社化し、株式会社パレモの設立に至りました。

沿革につきましては次のとおりであります。

年月	事項
昭和59年11月	株式会社パレモを設立（資本金1億円）
昭和60年2月	ユニー株式会社より「ギャルフィット事業部」の営業を譲受け、株式会社パレモとして名古屋市中村区名駅三丁目25番9号にて営業開始
昭和60年7月	路面店1号店「ギャルフィット原宿店」開店
昭和62年3月	東京営業本部開設
平成8年2月	額面株式を5万円から50円に変更のため株式会社パレモ（形式上の存続会社）と合併
平成10年2月	株式会社シーベレットより生活雑貨専門店の営業譲受
平成12年8月	本社を愛知県稲沢市天池五反田町1番地（現在地）へ移転 佐川物流サービス株式会社と物流業務委託契約を締結（当社呼称：小牧配送センター）
平成13年8月	大阪本部開設
平成14年8月	第一貨物株式会社と物流業務委託契約を締結（当社呼称：東京配送センター）
平成15年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	全国47都道府県すべてに出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	株式会社東京インセンスよりバッグ・アクセサリ専門店の営業譲受
平成20年1月	中国に独資による現地法人「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」を設立
平成20年6月	中国1号店上海久光百貨店にオープン
平成21年6月	「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」の全出資を譲渡
平成22年2月	ピサリア1号店 渋谷109店にオープン
平成22年4月	大阪証券取引所JASDAQ市場に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成22年10月	リシェリエ1号店 ESTA札幌店にオープン

3【事業の内容】

当社は、親会社であるユニー株式会社の企業グループに属しております。当社の事業内容は以下のとおりであります。

当社は、店舗小売事業として、アパレル部門および雑貨部門があり、全国の商業施設に複数の業態をチェーン展開しております。

(1)アパレル部門

10代後半から30代前半の女性をメイン顧客層とした婦人洋品・婦人服・服飾雑貨をトータル展開する専門店事業であります。業態数は6であり、各々のコンセプトに基づき出店立地を選別し、チェーン展開しております。

業態は、「ギャルフィット」「リシェリエ」「ドスチ」「Re-J」「リメディオ」「ピサリア」の6業態であり、詳細は下記のとおりであります。

- ・「ギャルフィット」・・・当部門の基幹業態であり、ティーンズ・ヤングを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。主に郊外型ショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「リシェリエ」・・・ヤング・キャリアを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。主に都市型商業施設を出店立地としております。
- ・「ドスチ」・・・ヤングを対象顧客としたセクシー系のレディースアパレルと雑貨をトータルで展開する業態であります。「ドスチ」ブランドの商品を展開しており、都市型商業施設およびリージョナルショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「Re-J」・・・ヤングを対象顧客とした、13号から21号までの大きいサイズのレディースアパレルと雑貨をトータルで展開する業態であります。主に都市型商業施設およびリージョナルショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「リメディオ」・・・ヤングからキャリアを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態であります。主に都市型商業施設およびリージョナルショッピングセンターを出店立地としております。
- ・「ピサリア」・・・ヤングを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨のブランドショップを展開する業態であります。主に都市型商業施設を出店立地としております。

(2) 雑貨部門

幅広い年齢層の女性を主な顧客とした、バラエティ雑貨、バッグ及び服飾雑貨を展開する専門店事業であります。業態数は5であり、各々のコンセプトに基づき出店立地を選別し、チェーン展開しております。

業態は、「シーベレット」「イルーシー300」「インセンス」「木糸土」「Hare no hi」の5業態であります。

- ・ 「シーベレット」・・・ローティーンからヤングミセスを対象顧客としたバラエティ雑貨の業態であります。主にリージョナルショッピングセンターおよび郊外型ショッピングセンターを出店立地としております。
- ・ 「イルーシー300」・・・ヤングからファミリーまでの幅広い顧客を対象としたバラエティ雑貨および服飾雑貨等を300円均一で販売する業態であります。主に、都市型商業施設およびリージョナルショッピングセンターを出店立地としております。
- ・ 「インセンス」・・・レディースのヤング・キャリアおよびメンズのヤング・ヤングアダルトを対象顧客としたバッグの専門店業態です。主に都市型商業施設、リージョナルショッピングセンター、郊外型ショッピングセンターを出店立地としております。
- ・ 「木糸土」・・・ロハスをテーマに木、糸および土の素材のこだわりを雑貨でトータルに提案する業態であります。主に都市型商業施設を出店立地としております。
- ・ 「Hare no hi」・・・ナチュラルなウェアと素材を大切に生活雑貨を販売する業態であります。主に都市型商業施設およびリージョナルショッピングセンターを出店立地としております。

以上のように、アパレル部門で6業態、雑貨部門で5業態を展開しております。当社は複数の業態で「多核化」を図ることにより「安定成長」を目指しており、これにより市場および商業施設環境の変化に柔軟に対応することが可能となっております。また、1つのSCへの複数出店および業態の複合出店が可能なることから、当社は、デベロッパーに対する影響力の増加と同時に、営業および出店コストのローコスト化、業態転換等の営業効率化を図っております。このように、複数業態による「多核化」を推進することにより、優越的な店舗展開力を背景にした事業展開を行っております。

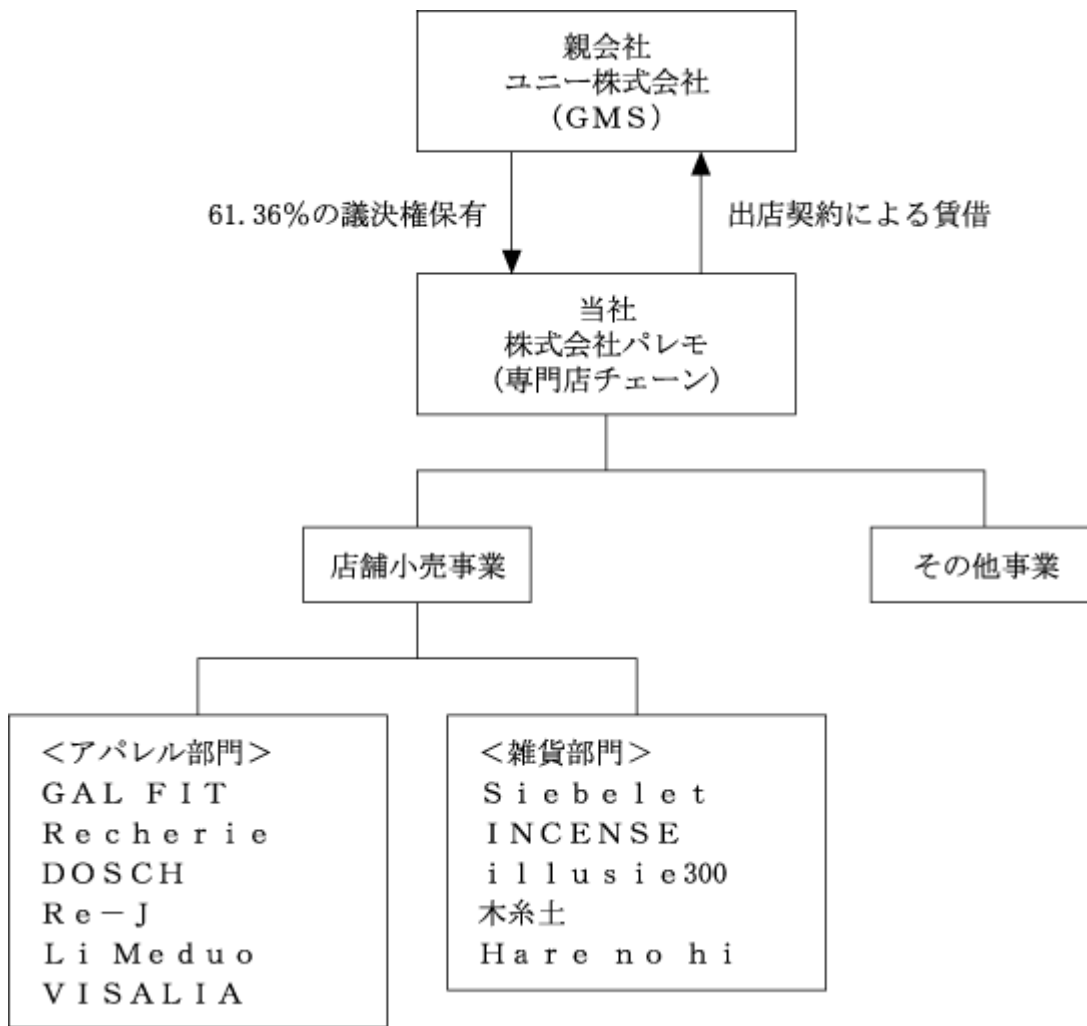
なお、店舗小売業以外には、ネット販売等行っております。

(親会社)

ユニ株式会社は当社の株式議決権61.36%を保有しており、中部地方、関東地方、静岡地方および北陸地方において総合小売業(GMS)を営んでおります。

当社との営業面における関係では、同社が所有または賃貸する不動産(建物)の一部を当社が店舗として賃貸しております。また、平成12年8月の本社移転に伴い、本社も同社から賃貸しております。

当社の事業部門及び親会社であるユニー株式会社との関係は、次のとおりであります。
(平成24年2月20日現在)



ショップブランドと出店立地は次のとおりであります。

	都市型	モール型	GMS型
アパレル事業	VISALIA DOSCH Re-J Li Meduo	Recherie DOSCH Re-J Li Meduo	GAL FIT
雑貨事業	木糸土 illusie300 Harenohi	Siebelet illusie300 INCENSE Harenohi	Siebelet INCENSE

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	[61.36]	テナント出店契約等による賃借 役員の兼任2名

(注) ユニー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
133(1,773)	40.4	14.9	5,597

セグメントの名称	従業員数
店舗小売事業	42 (1,722)
全社	91 (51)
合計	133 (1,773)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は外書で嘱託608名及びパートタイマー1,165名(1日8時間換算)であり、最近1年間の平均在籍人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニー株式会社及びその関係会社の社員による「全ユニー労働組合」の一支部として組織化されております。全ユニー労働組合は、ユニーグループ各社の発展とユニーグループに働く全社員の労働条件及び福利厚生等の向上を目指し昭和45年10月14日に結成されたものであります。当社設立時より6ヶ月間の準備期間を置き、昭和60年5月29日全ユニー労働組合パレモ支部を結成し、現在に至っております。また、当組合は、「日本サービス・流通労働組合連合」に属しております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第27期におけるわが国経済は、東日本大震災により経済活動が大きく影響を受けました。その後、穏やかな持ち直しの動きも見られましたが、欧州の財政問題を背景に景気の下ぶれリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社が属する専門店業界は、少子高齢化による市場変化ならびに新設商業施設の減少などによりまして、寡占化された競合環境が更に進み、優勝劣敗の時代となってまいりました。

このような環境の中、当社は「永続的安定成長」を目指し、「多核化ブランド戦略」を基本といたしまして、「主力事業の強化」、「都心、モール型出店強化」ならびに「新規事業の育成・拡大」に取り組んでまいりました。しかしながら、震災による減収を補うことができず、通期におきましては減収減益という厳しい結果になりました。

店舗の出退店におきましては、新規に40店舗を出店し32店舗を退店した結果、当事業年度末現在の店舗数は584店舗となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高279億78百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益6億31百万円（前年同期比46.0%減）、経常利益6億75百万円（前年同期比44.3%減）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億42百万円、東日本大震災等の災害による損失92百万円など5億86百万円を計上したことにより、当期純損失1億90百万円（前年同期 当期純利益2億88百万円）となりました。

なお、当社は、厳しい環境の中、更なる成長を果たしていくには、企業としての相応の規模ならびに総合力が必要と考え、平成23年6月28日に株式会社鈴丹と合併契約を締結し、平成23年10月13日開催の臨時株主総会において、当社を合併存続会社、株式会社鈴丹を合併消滅会社とする合併契約が承認可決され、平成24年2月21日に効力発生いたしました。

商品の販売状況

店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は276億45百万円（前年同期比6.4%減）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は98.8%となっております。

アパレル部門の売上高は189億51百万円（前年同期比9.6%減）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は67.7%となっております。商品の動向といたしましては、前半は東日本大震災の影響もあり、大きなトレンド商品が無い中、ベーシック・カジュアルアイテムが比較的堅調でありました。また後半は、トレンド商品の雑誌掲載による宣伝効果が見られたものの、気温が高めに推移したこともあり、例年売上構成比の高いコートが不振でした。

雑貨部門の売上高は86億93百万円（前年同期比1.3%増）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は31.1%となっております。商品の動向といたしましては、シーズン商品のクッション、ひざ掛け、ルームソックスを中心に好調でした。また雑貨部門においては、継続的な売れ筋追加フォローの強化により既存店売上高が安定した上、新規商品の投入や不振在庫の処分にも注力し、商品効率も向上しました。

その他の売上

その他の売上高は3億33百万円（前年同期比8.1%減）となりました。当事業年度における売上高に占める構成比は1.2%となっております。その他の売上高といたしましては、ネットビジネス、手数料収入等の売上高の合計となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下 資金）は期首残高7億30百万円に対して1億97百万円増加し、9億28百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億55百万円（前年同期は15億98百万円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益が95百万円であったものの、非資金項目である減価償却費3億50百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億42百万円、及び売上債権の減少3億72百万円等の資金増加要因があり、これらが法人税等の支払額5億73百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億70百万円（前年同期は1億10百万円の減少）となりました。これは、新設店等の設備投資が保証金の返還による収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、87百万円（前年同期は10億72百万円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分別		当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	前年同期比
		金額(千円)	(%)
店舗小売事業	アパレル部門	8,836,842	91.2%
	雑貨部門	4,372,874	103.8%
その他事業		53,553	132.8%
合計		13,263,270	95.1%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分別販売実績

区分別		当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	前年同期比
		金額(千円)	(%)
店舗小売事業	アパレル部門	18,951,208	90.4%
	雑貨部門	8,693,961	101.3%
その他事業		333,107	91.9%
合計		27,978,277	93.6%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
				新規出店 (店)	退店(店)
北海道	1,693,903	6.0	38		1
東北	2,184,738	7.8	40	1	4
関東	7,473,142	26.7	145	11	7
信越	1,283,125	4.6	28	2	1
北陸	774,145	2.8	16	1	1
東海	5,699,659	20.4	134	9	9
近畿	2,679,682	9.6	59	5	3
中国	1,529,352	5.5	34	3	1
四国	990,945	3.5	23	4	1
九州	2,853,575	10.2	52	3	4
沖縄	594,516	2.1	15	1	
店舗合計	27,756,782	99.2	584	40	32
本社	221,495	0.8			
合計	27,978,277	100.0	584	40	32

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社は手数料等を記載しております。
3 単位当たり売上高は以下のとおりであります。

項目		当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
売上高(千円)		27,978,277
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	107,362
	1㎡当たり売上高(千円)	260
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,912
	1人当たり売上高(千円)	14,633

- (注) 1 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均であります。
2 従業員数(平均)は、正社員・嘱託社員及びパートタイマー(8時間換算)を含めた期中平均人員であります。

3【対処すべき課題】

今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

主力事業の強化

主力事業の強化は、当社が永続的安定成長を果たしていく上で最も重要な課題と考えております。その収益性を安定ならびに向上することは、新たな成長に向けた投資をする上で必要不可欠であります。

合併にともない、既存店の立地特性に合わせた品揃えの変更ならびにブランドの変更をすることにより収益の向上を目指します。また、規模のメリットを活かした商品企画開発力の向上に注力すると同時に、販促及びV P（ビジュアルプレゼンテーション）の強化にも継続して取り組んでまいります。そして、郊外中小規模S C（ショッピングセンター）立地における出店競合が緩和されつつある中で、出店拡大にも努めてまいります。

都心、モール型出店強化

今後の人口動態ならびに購買動向を見据え、都心及び郊外大型S C立地への出店拡大が成長の前提となると考えます。これらの立地に向けたブランドを強化することが重要であります。

これまで、新規事業の育成・拡大として取り組んできた都心、モール型ブランドについて、そのブランド力の強化、拡大を図るために、ディビジョン制の組織体制を採用し、商品、営業、販促などを一体的かつ主体的に運営することにより各々のブランド力の向上を目指してまいります。そして、複数の対象ブランドの中から、人気ブランドを育成し、積極的な出店拡大を図ってまいります。

新規事業の育成

今後の日本マーケットの成長性を見地から、当社の将来の成長ために、中国マーケットへの事業拡大は必要不可欠であると考えています。

今後その検討ならびに研究に取り組み、近い将来に事業進出を目指してまいります。

ローコスト経営の徹底

ローコスト経営は当社の変わらぬ経営方針として継続的に取り組んでまいります。

合併による統合効果を得るために、システム統合などを一気に進めておりますが、業務ならびに営業管理費用の低減に努めることにより、全体の営業費用の軽減を図ってまいります。そして、今後も引き続きローコスト経営を徹底してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本稿においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当事業年度末現在(平成24年2月20日)において判断したものであります。

出店及び退店に関するリスク

当社は当事業年度末において、584店舗の展開を行っておりますが、そのほとんどはショッピングセンター(ＳＣ)に賃借によるテナント出店を行っており、大規模小売店舗の開設・営業を規制する法令の影響を間接的に受けております。また、ＳＣを新設するディベロッパーの開発計画の変更及び既存ＳＣの集客力の動向は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は賃貸人に対し、保証金を差し入れております。当事業年度末における差入保証金残高は、57億円であり、倒産等賃貸人に生じた事由により回収不能になる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社に関するリスク

当社は、ユニーグループから店舗を賃貸借契約し出店いたしております。当事業年度末現在の店舗数等及び当事業年度の売上構成比は下記の表の通りです。

	期末店舗数	店舗構成比(%)	売上構成比(%)
ユニーグループ	122	20.9	16.9
イオングループ	171	29.3	30.6
セブン&アイグループ	46	7.9	7.4
その他	245	41.9	45.1
合計	584	100.0	100.0

また、当社はユニー株式会社より本社を賃借しております。

その取引条件について店舗賃借料は、一般取引条件と同様に決定しており、本社賃借料についてはユニー株式会社の原価計算に基づき、交渉のうえ決定しております。

現時点において、ユニーグループのＳＣ等での売上が2割弱を占めており、将来においては、ユニー株式会社の実績、出店方針、既存店の廃止方針ならびに本社の移転等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成24年2月21日に合併しております株式会社鈴丹の期末店舗数は220店舗ですが、ユニーグループへの期末出店店舗数は27店舗、店舗構成比は12.3%、売上構成比は9.3%であります。

ファッションサイクル等の流行の変化に関するリスク

当社は、ファッションの流行に左右されやすい商品を多く扱っており、季節商品の処分による損失が発生するため、業績変動の要因となります。当社では、クイックレスポンス(早期追加生産)の体制を整えと共、アイテム管理を強化し、売筋商品の早期把握と追加投入、不振商品のタイムリーな処分を進め、市場の変化に迅速に対応するよう努めておりますが、急激なファッションサイクルの変化が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計に関するリスク

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当事業年度における減損実施店舗は17店舗であり、減損損失計上額は、37百万円であります。これは、新設店舗を除き2期連続で営業活動における損益がマイナスの店舗で固定資産簿価の回収ができないと判断した店舗を対象としております。

当社は新規出店を行うと同時に、競争力を失ったS Cからの退店を行うスクラップ&ビルド政策を押し進めておりますが、S Cの環境変化等により減損会計の対象店舗が増加した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

海外におけるリスク

当社が販売する商品は、中国を中心とした諸外国からの輸入品が大半を占めております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の商品供給に影響を及ぼし、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

気象状況及び災害によるリスク

当社は「多核化」戦略の一環として、天候に左右されにくい雑貨業態の事業育成にも注力しておりますが、当社が扱う衣料は、天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の店舗が集中しております地域で震災などの自然災害が発生したときは当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月28日開催の取締役会において、株式会社鈴丹と合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。また、平成23年10月13日開催の臨時株主総会において、合併契約は承認可決されました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 経営成績の分析

当事業年度における売上高は279億78百万円(前年同期比6.4%減)となりました。これは、東日本大震災の影響もありますが、主にアパレル事業部の売上不振によるものです。この売上不振により、営業利益6億31百万円(前年同期比46.0%減)、経常利益6億75百万円(前年同期比44.3%減)となりました。当期純損益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億42百万円や住民税均等割の負担等により、当期純損失1億90百万円(前年同期は当期純利益2億88百万円)となりました。

2 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は121億99百万円となり、前事業年度末に比べて3億43百万円減少しました。これは主に預け金や差入保証金の減少等によるものです。

負債については、前事業年度末に比べて65百万円減少して64億69百万円となりました。これは主に資産除去債務の計上による負債増加があったものの、課税所得の減少に伴う未払法人税等の減少があったことによるものです。

純資産については、前事業年度末に比べて2億77百万円減少して57億30百万円となりました。これは当期純損失の計上と配当による社外流出によるものであります。

3 キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」等をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、6億46百万円の投資を行いました。

このうち、新設店舗に伴う建物・設備に2億91百万円、新設店舗賃借に係る保証金として1億99百万円、既存店の改装及びシステム投資等に1億45百万円の投資を行っております。また翌事業年度開店予定店舗の予約手付金として100百万円の投資を行っております。これらに必要な設備投資資金は自己資金及び借入金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

事業所地域 (所在地)	部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)		店舗面積 (㎡)
			建物	工具、器具 及び 備品	差入保証金	合計	正社員 (名)	嘱託社員及 びパートタ イマー	
北海道 (札幌市厚別区 他)	アパレル 及び雑貨	38店舗	79,813	8,087	233,891	321,792	2	109	7,144
東北 (青森市他)	アパレル 及び雑貨	40店舗	92,303	7,719	462,516	562,539	1	140	7,608
関東 (東京都渋谷区 他)	アパレル 及び雑貨	145店舗	292,742	27,277	1,485,655	1,805,675	15	443	25,559
信越 (新潟市西区 他)	アパレル 及び雑貨	28店舗	52,039	6,410	221,675	280,124	1	89	4,884
北陸 (富山市他)	アパレル 及び雑貨	16店舗	26,468	2,576	115,757	144,801	0	50	2,806
東海 (名古屋市南区 他)	アパレル 及び雑貨	134店舗	250,088	24,814	1,136,828	1,411,731	10	423	22,267
近畿 (大津市他)	アパレル 及び雑貨	59店舗	102,548	11,148	723,685	837,382	3	170	11,563
中国 (山口市他)	アパレル 及び雑貨	34店舗	66,682	5,291	334,218	406,192	2	94	6,561
四国 (徳島市他)	アパレル 及び雑貨	23店舗	50,592	5,289	249,331	305,212	3	69	4,705
九州 (福岡市東区 他)	アパレル 及び雑貨	52店舗	115,016	9,095	456,841	580,953	5	171	10,317
沖縄 (那覇市他)	アパレル 及び雑貨	15店舗	14,904	1,571	170,490	186,966	0	36	2,322
店舗計		584店舗	1,143,200	109,283	5,590,890	6,843,373	42	1,795	105,735
東京事務所 (東京都中央 区)	アパレル 及び雑貨	事務所	164	648	82,433	83,246	60	5	
大阪事務所 (大阪市淀川 区)	アパレル 及び雑貨	事務所	0	31	1,115	1,146	5		
本社事務所 (愛知県稲沢 市)	アパレル 及び雑貨	事務所	5,660	12,154	20,104	37,919	26	44	
その他					20,463	20,463			
総合計		584店舗	1,149,025	122,117	5,715,006	6,986,149	133	1,844	105,735

(注) 1 嘱託社員及びパートタイマーは、期末人員であり、パートタイマーは1日8時間換算であります。

2 店舗及び事務所は全て賃借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		店舗面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ギャルフィット・オリナス錦糸町店	東京都墨田区	アパレル	新設 (賃貸)	14,989		自己資金及び借入金	平成24年3月	平成24年4月	124
ギャルフィット・Re-J・IY葛西店	東京都江戸川区	アパレル	新設 (賃貸)	19,335		自己資金及び借入金	平成24年3月	平成24年4月	198
Harenohi・イオン茨木店	大阪府茨木市	雑貨	新設 (賃貸)	17,929		自己資金及び借入金	平成24年3月	平成24年4月	162
木系土・ダイバーシティ東京プラザ店	東京都江東区	雑貨	新設 (賃貸)	19,084	10,759	自己資金及び借入金	平成23年11月	平成24年4月	89
Harenohi・イオンモール福津店	福岡県福津市	雑貨	新設 (賃貸)	23,917		自己資金及び借入金	平成24年4月	平成24年5月	131
AZUL・イオンモール福津店	福岡県福津市	アパレル	新設 (賃貸)	61,062		自己資金及び借入金	平成24年4月	平成24年5月	287
イルーシー300・アルプラザ城陽店	京都府城陽市	雑貨	新設 (賃貸)	15,958		自己資金及び借入金	平成24年4月	平成24年5月	144
AZUL・モレラ岐阜店	岐阜県本巣市	アパレル	新設 (賃貸)	20,952		自己資金及び借入金	平成24年4月	平成24年5月	312
イルーシー300・湘南モールフィル店	神奈川県藤沢市	雑貨	新設 (賃貸)	12,226		自己資金及び借入金	平成24年4月	平成24年5月	112
シーベレット・ふじみ野ソヨカ店	埼玉県ふじみ市	雑貨	新設 (賃貸)	18,600		自己資金及び借入金	平成24年6月	平成24年7月	177
Harenohi・セレオ八王子店	東京都八王子市	雑貨	新設 (賃貸)	31,650		自己資金及び借入金	平成24年10月	平成24年11月	158
Harenohi・武蔵小杉店	神奈川県川崎市中原区	雑貨	新設 (賃貸)	25,570		自己資金及び借入金	平成25年3月	平成25年4月	112
木系土・梅田北ヤード店	大阪府大阪市北区	雑貨	新設 (賃貸)	37,065		自己資金及び借入金	平成25年3月	平成25年4月	105
小計				318,337	10,759				2,112
第28期 その他新設 27店舗			新設 (賃貸)	381,663					
第28期 既存店改装店 舗			改装	500,000					
計				1,200,000	10,759				2,112

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	12,051,384	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,260,000	12,051,384		

(注)平成24年2月21日において、株式会社鈴丹を吸収合併したことにより、発行済株式総数が4,791,384株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月8日 (注)1	1,210,000	7,260,000		1,229,250		1,203,225

(注)1.株式分割 1:1.2

2.平成24年2月21日において、株式会社鈴丹を吸収合併したことにより、発行済株式総数が4,791,384株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	6	21	5		2,696	2,731	
所有株式数(単元)		3,811	48	45,182	1,079		22,339	72,459	14,100
所有株式数の割合(%)		5.3	0.1	62.3	1.5		30.8	100.0	

(注) 自己株式4,880株は、「個人その他」に48単元、「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,443	61.2
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	293	4.0
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	220	3.0
岩間 公一	名古屋市千種区	173	2.4
BNP-PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG-JASDEC SECURITIES	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG	70	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	60	0.8
サンラリー株式会社	岐阜県岐阜市北鷲3丁目16番地	50	0.7
中本 敏幸	名古屋市緑区	40	0.6
HSBC-FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	31	0.4
松井 理記	東京都江東区	27	0.4
計		5,410	74.5

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,241,100	72,411	
単元未満株式	普通株式 14,100		
発行済株式総数	7,260,000		
総株主の議決権		72,411	

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,800		4,800	0.07
計		4,800		4,800	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	1,571	535

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年4月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	937	330

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			4,880	7,375
その他				
保有自己株式数	4,880		2,508	

3 【配当政策】

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけるとともに、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保の確保とを総合的に判断し、決定しております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の利益配分に対する基本方針は、長期にわたり安定した配当を維持しながら、適正な利益配分に取り組んでいくこととあります。

この方針のもと、当期の期末配当金は1株につき5円とし、年間配当は中間配当金5円を加えた10円の配当を実施いたしました。今後につきましても、安定的な配当を継続していく所存であります。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効に投資していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当が出来る旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年9月27日 取締役会決議	36,275	5
平成24年5月11日 定時株主総会決議	36,275	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,450	492	334	435	409
最低(円)	458	238	196	360	213

(注)最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日まででは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月
最高(円)	292	298	279	291	343	409
最低(円)	280	268	270	271	273	322

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小 田 保 則	昭和35年1月 5日生	昭和57年3月 ユニー(株)入社 平成7年1月 当社東京本部ギャルフィット商品部長 平成13年8月 当社ギャルフィット・ファナー東日本事業部長 兼第1営業部長 平成18年7月 当社社長室長 平成19年5月 当社取締役社長室長 平成21年1月 当社取締役社長室長兼監査室長 平成21年5月 当社取締役アパレル事業部長兼第2営業部長 平成22年5月 当社代表取締役社長 平成23年5月 当社代表取締役社長兼アパレル事業部担当 平成24年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	21
専務取締役		吉 田 馨	昭和31年6月 10日生	昭和54年3月 (株)鈴丹入社 平成9年5月 同社中部営業部長 平成12年3月 同社西日本営業部長 平成17年1月 同社店舗運営グループマネージャー 平成17年5月 同社執行役員 平成18年5月 同社取締役 同社営業部長 平成21年2月 同社商品部長 平成22年2月 同社代表取締役社長 平成24年2月 当社専務取締役アパレル事業本部長(現任)	(注)3	4
専務取締役	東京駐在兼 店舗開発企 画部担当	松 井 理 記	昭和25年3月 1日生	昭和47年4月 ユニー(株)入社 平成9年5月 当社取締役業務本部長 平成12年5月 当社常務取締役業務サービス本部長 平成17年2月 当社常務取締役大阪担当 平成19年1月 当社常務取締役東京駐在兼店舗企画部担当 平成19年5月 当社専務取締役東京駐在兼店舗開発企画部担当 平成21年1月 当社専務取締役東京駐在兼東・西店舗開発企画 部担当 平成22年5月 当社専務取締役東京駐在兼店舗開発企画部担当 (現任)	(注)3	27
常務取締役	管理担当	永 井 隆 司	昭和30年7月 9日生	昭和53年3月 ユニー(株)入社 平成13年1月 当社経理管理部長 平成16年5月 当社取締役経理管理部長 平成20年5月 当社常務取締役経理管理部・情報サービス担 当兼経理管理部長 平成22年1月 当社常務取締役管理担当(現任)	(注)3	11
取締役	社長室長兼 監査室長兼 子会社担当	飯 田 務	昭和28年9月 20日生	昭和51年3月 (株)鈴丹入社 平成10年5月 同社人事部長 平成11年5月 同社総務部長 平成12年3月 同社情報システム部長 平成14年1月 同社総務人事グループマネージャー 平成17年5月 同社執行役員管理部長 平成19年5月 同社取締役管理部長 平成24年2月 当社取締役社長室長兼監査室長兼子会社担当(現 任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	雑貨事業本部長兼木糸土ディビジョン部長 兼インセン スディビ ジョン部長	江里口直	昭和39年8月 20日生	平成元年4月 当社入社 平成15年5月 当社ギャルフィット・ファナー西日本事業部営業部長 平成16年7月 当社ギャルフィット・ファナー東日本事業部長 平成18年1月 当社シーベレット事業部長兼営業部長 平成18年5月 当社執行役員シーベレット事業部長兼営業部長 平成19年5月 当社取締役インセンス事業部担当兼シーベレット事業部長 平成21年5月 当社取締役雑貨事業部長兼第1営業部長 平成23年2月 当社取締役雑貨事業部長兼木糸土商品部長 平成23年4月 当社取締役雑貨事業部長兼木糸土商品部長兼インセンス商品部長 平成24年2月 当社取締役雑貨事業本部長兼木糸土ディビジョン部長兼インセンスティビジョン部長(現任)	(注)3	7
取締役		手塚文人	昭和28年1月 10日生	昭和50年4月 ユニー(株)入社 平成2年8月 同社住開本部コスメ部長 平成9年9月 同社ユーホーム矢作店長 平成16年2月 同社住開本部ハウスウェア&エレクトリック部長 平成17年2月 同社住開本部長 平成17年5月 同社執行役員住開本部長 平成19年5月 同社取締役、執行役員住開本部長 平成20年2月 同社取締役、執行役員営業統括本部アピタ営業本部長(現任) 平成24年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		黛龍二	昭和31年2月 7日生	昭和54年3月 ユニー株式会社入社 平成20年1月 当社インセンス事業部長兼商品部長 平成20年5月 当社執行役員雑貨事業部商品統括部長兼シーベレット・木糸土商品部長 平成23年2月 当社執行役員雑貨事業部インセンス商品部長 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)4	2
監査役		伊藤章	昭和32年3月 15日生	昭和54年3月 (株)ユーストア入社 平成18年5月 同社執行役員 平成19年5月 同社取締役 平成20年8月 ユニー(株)執行役員営業統括本部ユーストア営業本部東営業部長 平成21年2月 同社執行役員営業統括本部ピアゴ営業本部中京南営業部長 平成22年2月 同社執行役員営業統括本部ピアゴ営業本部中京中営業部長(現任) 平成24年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		中村弘	昭和33年6月 27日生	昭和60年4月 名古屋弁護士会に弁護士登録 水口法律事務所入所 昭和61年1月 野島法律事務所入所 平成3年10月 水口・中村法律事務所開設 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)6	2
計						78

- (注) 1 取締役の手塚文人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の伊藤章および中村弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の黛龍二の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の伊藤章の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の中村弘の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
- 8 当社では平成11年8月より執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は、商品管理部長の稲垣孝志、アパレル事業本部商品統括部長兼ヴィサリアディビジョン部長兼ネットFCディビジョン部長の岩田泰治、雑貨事業本部営業統括部長兼第1営業部長の丸目徹、アパレル事業本部S12Cディビジョン部長の平野一仁、総務人事部長の久野智子、アパレル事業本部Re-Jディビジョン部長兼ファッショングッズ・シーズンディビジョン部長の太田直人、アパレル事業本部SUZUTANディビジョン部長の香西雅弘の7名であります。
- 9 当社は、法令および定款に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を予選しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
なお、補欠監査役の候補者の久野智子は常勤監査役の補欠者であり、吉田龍美は社外監査役の補欠者であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
久野智子	昭和34年12月6日生	昭和63年5月 当社入社 平成9年5月 当社総務人事部マネージャー 平成13年11月 当社社長室マネージャー 平成14年8月 当社大阪本部業務担当マネージャー 平成15年5月 当社人事部長 平成19年5月 当社総務人事部長 平成22年5月 当社執行役員総務人事部長(現任)	2
吉田龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 ユニー株式会社入社 昭和60年2月 同社バイナス事業部東京担当マネージャー 昭和62年2月 同社関係会社管理室マネージャー 平成5年2月 同社環境サービス部マネージャー 平成14年2月 同社業務本部総務部部長兼環境部部長 平成17年5月 同社業務本部総務部部長兼法務部部長 平成19年2月 同社業務本部付部長 平成19年5月 同社監査役(現任)	

(注)補欠監査役の任期は、前任者の残任期間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つと認識し、下記の基本方針のもと、経営の透明性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

- ・ 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築・ 経営環境の激しい変化に対応すべく、適宜組織改編を行い迅速な意思決定が出来る組織体制を構築しております。
- ・ コンプライアンス重視・ 法令遵守は企業の根幹であるという考えのもと、コンプライアンス体制を確保するための諸施策の実施ならびに社内監査の強化を図っております。

ロ．会社の機関の内容等

当社は、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員7名の経営体制であります。

取締役会については、月1回定例の取締役会を開催し、重要業務の意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況の監督を行うほか、迅速な意思決定を図るため、臨時取締役会についても必要に応じて開催しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。また、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会や重要な会議等に出席することにより、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、120万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

ハ．内部統制システム整備の状況

内部統制については、監査役による業務監査・会計監査が実施されている他、当社の内部監査機関である監査室が、内部監査年度計画を策定し、当社各組織に対して業務監査を実施しております。

会計監査人・弁護士等その他第三者の関与状況は、監査法人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて外部の弁護士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを各部署において責任をもって取り組むべき重要な経営課題と位置づけております。このような認識のもと、日常的なリスクマネジメントは、各部署単位で対応するとともに、社長室、総務部等の内部統制部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長の直轄組織の監査室（5名）が担当し、年度監査計画書に基づき監査役及び会計監査人と連携し、各部門の業務執行状況の監査を行っております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が実施しております。監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点での業務監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役手塚文人氏は親会社であるユニー株式会社の取締役執行役員を、また当社の社外監査役伊藤章氏はユニー株式会社の監査役を、それぞれ兼務しております。これは、両氏のユニー株式会社での経験やノウハウを活かして、当社のコーポレートガバナンス機能の強化を図ることを目的としたものであります。

当社の社外監査役中村弘氏は、弁護士として企業法務に精通しており、専門的な見地から助言、提言を行っております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,400	62,400	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13,228	13,228	-	2
社外役員	3,228	3,228	-	3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び公認会計士と当社監査に従事する同監査法人の指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超えるものはありません。

会計監査業務を執行した公認会計士 指定有限責任社員 越山 薫

指定有限責任社員 奥谷浩之

会計監査業務にかかる補助者 公認会計士 7名

その他 6名

取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,000	-	21,000	3,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度において、当社が監査公認会計士に対して支払っている非監査業務の内容としましては、デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人より提示された監査計画及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査法人と協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)および第27期事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	730,759	928,631
売掛金	53,003	41,723
預け金	2, 3 1,224,905	2, 3 863,619
商品	2,502,517	2,607,846
貯蔵品	15,967	23,334
前払費用	15,659	16,367
繰延税金資産	184,847	129,370
未収入金	45,989	39,529
1年内回収予定の差入保証金	230,336	287,546
その他	5,592	8,687
貸倒引当金	159	111
流動資産合計	5,009,419	4,946,545
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,112,392	1,149,025
工具、器具及び備品（純額）	143,244	122,117
建設仮勘定	10,888	23,965
有形固定資産合計	1 1,266,525	1 1,295,108
無形固定資産		
商標権	12,898	10,857
ソフトウェア	4,510	3,859
電話加入権	37,950	37,950
その他	809	202
無形固定資産合計	56,168	52,869
投資その他の資産		
出資金	7,632	7,632
長期前払費用	103,252	84,825
繰延税金資産	242,527	225,031
差入保証金	2 5,640,846	2 5,427,460
店舗賃借仮勘定	4 62,489	4 8,087
前払年金費用	140,460	148,977
破産更生債権等	12,677	11,947
その他	15,901	15,901
貸倒引当金	15,025	24,600
投資その他の資産合計	6,210,762	5,905,264
固定資産合計	7,533,457	7,253,241
資産合計	12,542,876	12,199,787

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	253,969	13,750
電子記録債務	2,319,025	2,755,075
買掛金	825,874	694,439
1年内返済予定の長期借入金	-	600,000
未払金	350,493	292,626
未払費用	914,354	889,612
未払法人税等	411,995	47,968
未払消費税等	54,572	15,449
預り金	49,343	48,878
賞与引当金	124,900	121,700
役員賞与引当金	41,836	-
資産除去債務	-	12,357
設備関係支払手形	74,850	88,147
流動負債合計	5,421,216	5,580,004
固定負債		
長期借入金	1,100,000	500,000
資産除去債務	-	377,864
長期未払金	13,369	11,211
固定負債合計	1,113,369	889,076
負債合計	6,534,586	6,469,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金	552,340	274,757
その他利益剰余金合計	3,522,340	3,244,757
利益剰余金合計	3,583,190	3,305,607
自己株式	7,375	7,375
株主資本合計	6,008,290	5,730,706
純資産合計	6,008,290	5,730,706
負債純資産合計	12,542,876	12,199,787

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	29,902,155	27,978,277
売上原価		
商品期首たな卸高	2,477,097	2,502,517
当期商品仕入高	13,945,104	13,263,270
合計	16,422,202	15,765,788
商品期末たな卸高	¹ 2,502,517	¹ 2,607,846
他勘定振替高	-	² 57,484
売上原価合計	13,919,684	13,100,457
売上総利益	15,982,470	14,877,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	372,090	353,134
役員報酬及び給料手当	6,148,145	5,940,712
賞与引当金繰入額	124,900	121,700
役員賞与引当金繰入額	41,836	-
退職給付引当金繰入額	98,097	96,433
貸倒引当金繰入額	2,507	-
福利厚生費	787,480	769,748
消耗品費	523,460	512,140
賃借料	4,337,327	4,229,892
減価償却費	410,191	350,311
水道光熱費	528,882	491,579
旅費	139,708	145,765
その他	1,298,892	1,235,273
販売費及び一般管理費合計	14,813,520	14,246,691
営業利益	1,168,950	631,128
営業外収益		
受取利息	2,317	5
仕入割引	3,403	2,002
債務勘定整理益	30,146	39,316
為替差益	26,420	15,413
その他	7,562	10,251
営業外収益合計	69,851	66,989
営業外費用		
支払利息	21,081	16,246
その他	5,458	6,776
営業外費用合計	26,540	23,022
経常利益	1,212,261	675,094

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	972
移転補償金	16,902	6,223
特別利益合計	16,902	7,195
特別損失		
固定資産処分損	² 56,699	³ 31,533
減損損失	³ 316,900	⁴ 37,983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	342,835
災害による損失	-	92,588
貸倒引当金繰入額	12,677	10,500
その他	33,414	71,079
特別損失合計	419,691	586,520
税引前当期純利益	809,471	95,770
法人税、住民税及び事業税	381,580	213,319
法人税等調整額	139,465	72,973
法人税等合計	521,045	286,292
当期純利益又は当期純損失()	288,426	190,522

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,229,250	1,229,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,225	1,203,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,850	60,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,270,000	2,970,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	300,000	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	2,970,000	2,970,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,465	552,340
当期変動額		
剰余金の配当	72,551	87,061
別途積立金の取崩	300,000	-
当期純利益又は当期純損失()	288,426	190,522
当期変動額合計	515,875	277,583
当期末残高	552,340	274,757

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,367,315	3,583,190
当期変動額		
剰余金の配当	72,551	87,061
当期純利益又は当期純損失()	288,426	190,522
当期変動額合計	215,875	277,583
当期末残高	3,583,190	3,305,607
自己株式		
前期末残高	7,375	7,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,375	7,375
株主資本合計		
前期末残高	5,792,414	6,008,290
当期変動額		
剰余金の配当	72,551	87,061
当期純利益又は当期純損失()	288,426	190,522
当期変動額合計	215,875	277,583
当期末残高	6,008,290	5,730,706
純資産合計		
前期末残高	5,792,414	6,008,290
当期変動額		
剰余金の配当	72,551	87,061
当期純利益又は当期純損失()	288,426	190,522
当期変動額合計	215,875	277,583
当期末残高	6,008,290	5,730,706

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	809,471	95,770
減価償却費	410,191	350,311
減損損失	316,900	37,983
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	342,835
長期前払費用償却額	39,747	36,701
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,184	9,527
賞与引当金の増減額（は減少）	12,800	3,200
役員賞与引当金の増減額（は減少）	41,836	41,836
前払年金費用の増減額（は増加）	10,855	8,517
受取利息及び受取配当金	2,317	5
支払利息	21,081	16,246
固定資産処分損益（は益）	42,825	30,085
売上債権の増減額（は増加）	4,625	372,565
たな卸資産の増減額（は増加）	24,010	112,695
仕入債務の増減額（は減少）	156,122	64,394
その他	17,516	144,507
小計	1,781,235	1,045,658
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	22,485	16,246
法人税等の支払額	173,372	573,542
法人税等の還付額	12,803	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,598,185	455,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	296,213	328,285
長期前払費用の取得による支出	36,890	41,211
差入保証金の差入による支出	284,657	219,381
差入保証金の回収による収入	511,107	446,978
その他	3,475	28,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,129	170,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	-
長期借入金の返済による支出	500,000	-
配当金の支払額	72,993	87,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,072,993	87,293
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	415,062	197,871
現金及び現金同等物の期首残高	315,697	730,759
現金及び現金同等物の期末残高	730,759	928,631

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p> 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 </p>	<p> 其他有価証券 時価のないもの 同左 </p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p> 商品 売価還元法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法） </p>	<p> 商品 同左 </p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p> 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 </p>	<p> 有形固定資産 同左 </p>
	<p> 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。 </p>	<p> 無形固定資産 同左 </p>
4 引当金の計上基準	<p> 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 </p> <p> 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。 </p> <p> 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上することとしております。 </p>	<p> 貸倒引当金 同左 </p> <p> 賞与引当金 同左 </p> <p> 役員賞与引当金 同左 </p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金等の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益は24,816千円、税引前当期純利益は342,141千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年 2月20日)	当事業年度 (平成24年 2月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,800,369千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,829,627千円
2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 預け金 118,022千円 差入保証金 1,062,275千円	2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 預け金 94,279千円 差入保証金 982,167千円
3 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。	3 同左
4 当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で開店時までの既支出額であります。	4 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																	
<p>1 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損 24,077千円が売上原価に含まれております。</p>		<p>1 商品評価損 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、洗替え方式により算定した評価損 23,916千円が売上原価に含まれております。</p>																																																																	
		<p>2 他勘定振替高は、特別損失に計上した災害による損失に含まれる商品廃棄損であります。</p>																																																																	
<p>2 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物 (除却)</td><td>34,065千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品 (除却)</td><td>8,088千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用 (除却)</td><td>671千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>29,777千円</td></tr> <tr><td>除却補償金受入</td><td>15,903千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,699千円</td></tr> </table>		建物 (除却)	34,065千円	工具、器具及び備品 (除却)	8,088千円	長期前払費用 (除却)	671千円	撤去費用	29,777千円	除却補償金受入	15,903千円	計	56,699千円	<p>3 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物 (除却)</td><td>25,442千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品 (除却)</td><td>3,527千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用 (除却)</td><td>1,115千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1,551千円</td></tr> <tr><td>除却補償金受入</td><td>103千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,533千円</td></tr> </table>		建物 (除却)	25,442千円	工具、器具及び備品 (除却)	3,527千円	長期前払費用 (除却)	1,115千円	撤去費用	1,551千円	除却補償金受入	103千円	計	31,533千円																																								
建物 (除却)	34,065千円																																																																		
工具、器具及び備品 (除却)	8,088千円																																																																		
長期前払費用 (除却)	671千円																																																																		
撤去費用	29,777千円																																																																		
除却補償金受入	15,903千円																																																																		
計	56,699千円																																																																		
建物 (除却)	25,442千円																																																																		
工具、器具及び備品 (除却)	3,527千円																																																																		
長期前払費用 (除却)	1,115千円																																																																		
撤去費用	1,551千円																																																																		
除却補償金受入	103千円																																																																		
計	31,533千円																																																																		
<p>3 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>愛知県</td><td>営業店舗</td><td>12</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>北海道</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>岐阜県</td><td>営業店舗</td><td>4</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>静岡県他</td><td>営業店舗</td><td>56</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(316,900千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>292,680</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,219</td></tr> <tr><td>合計</td><td>316,900</td></tr> </tbody> </table>		場所	用途	店舗数	種類	愛知県	営業店舗	12	建物等	北海道	営業店舗	5	建物等	千葉県	営業店舗	5	建物等	岐阜県	営業店舗	4	建物等	静岡県他	営業店舗	56	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	292,680	その他	24,219	合計	316,900	<p>4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>京都府</td><td>営業店舗</td><td>3</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>営業店舗</td><td>2</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td>営業店舗</td><td>2</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>福岡県</td><td>営業店舗</td><td>2</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>茨城県他</td><td>営業店舗</td><td>8</td><td>建物等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(37,983千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>減損損失(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>36,725</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,257</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,983</td></tr> </tbody> </table>		場所	用途	店舗数	種類	京都府	営業店舗	3	建物等	愛知県	営業店舗	2	建物等	神奈川県	営業店舗	2	建物等	福岡県	営業店舗	2	建物等	茨城県他	営業店舗	8	建物等	種類	減損損失(千円)	建物	36,725	その他	1,257	合計	37,983
場所	用途	店舗数	種類																																																																
愛知県	営業店舗	12	建物等																																																																
北海道	営業店舗	5	建物等																																																																
千葉県	営業店舗	5	建物等																																																																
岐阜県	営業店舗	4	建物等																																																																
静岡県他	営業店舗	56	建物等																																																																
種類	減損損失(千円)																																																																		
建物	292,680																																																																		
その他	24,219																																																																		
合計	316,900																																																																		
場所	用途	店舗数	種類																																																																
京都府	営業店舗	3	建物等																																																																
愛知県	営業店舗	2	建物等																																																																
神奈川県	営業店舗	2	建物等																																																																
福岡県	営業店舗	2	建物等																																																																
茨城県他	営業店舗	8	建物等																																																																
種類	減損損失(千円)																																																																		
建物	36,725																																																																		
その他	1,257																																																																		
合計	37,983																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000			7,260,000
合計	7,260,000			7,260,000
自己株式				
普通株式	4,880			4,880
合計	4,880			4,880

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月13日 定時株主総会	普通株式	36,275	5	平成22年 2月20日	平成22年 5月14日
平成22年 9月24日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成22年 8月20日	平成22年11月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 定時株主総会	普通株式	50,785	利益剰余金	7	平成23年 2月20日	平成23年 5月13日

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000			7,260,000
合計	7,260,000			7,260,000
自己株式				
普通株式	4,880			4,880
合計	4,880			4,880

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	50,785	7	平成23年2月20日	平成23年5月13日
平成23年9月27日 取締役会	普通株式	36,275	5	平成23年8月20日	平成23年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 定時株主総会	普通株式	36,275	利益剰余金	5	平成24年2月20日	平成24年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。</p>
	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、390,222千円であります。</p>

(退職給付会計)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
イ 退職給付債務(千円)	986,199	964,968
ロ 年金資産(千円)	871,829	857,465
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	114,370	107,502
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	283,810	275,388
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	28,979	18,907
ヘ 前払年金費用(千円)(ハ+ニ+ホ)	140,460	148,977

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
イ 勤務費用(千円)	48,425	46,777
ロ 利息費用(千円)	19,670	19,723
ハ 期待運用収益(千円)	30,355	30,514
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	10,072	10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	70,429	70,518
ヘ 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	98,097	96,433

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当事業年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.8%	3.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。)	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年 2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については銀行借入により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の主な営業債権である預け金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用管理等を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるものです。買掛金の一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払サイトは1ヶ月程度であり、そのリスクは極めて低いことから、為替予約等は行っておりません。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、これについては支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的とした金利スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	730,759	730,759	-
(2)預け金	1,224,905	1,224,905	-
(3)差入保証金(1年内回収予定を含む)	757,414	732,749	24,665
資産計	2,713,080	2,688,415	24,665
(1)支払手形	253,969	253,969	-
(2)電子記録債務	2,319,025	2,319,025	-
(3)買掛金	825,874	825,874	-
(4)未払金	350,493	350,493	-
(5)未払費用	914,354	914,354	-
(6)未払法人税等	411,995	411,995	-
(7)長期借入金	1,100,000	1,115,227	15,227
負債計	6,175,712	6,190,940	15,227
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1)支払手形(2)電子記録債務(3)買掛金(4)未払金(5)未払費用(6)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金(1年内回収予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。(上記(7)参照)

(注)2. 差入保証金の一部(貸借対照表計上額5,113,767千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3)差入保証金」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	730,759	-	-	-
預け金	1,224,905	-	-	-
差入保証金	230,336	274,871	218,598	33,608
合計	2,186,002	274,871	218,598	33,608

(注)4. 長期借入金の決算日後の決済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年 2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については銀行借入により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の主な営業債権である預け金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用管理等を実施することにより、リスクの低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

営業債務である電子記録債務、買掛金、未払金、未払費用は短期間で決済されるものです。買掛金の一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払サイトは1ヶ月程度であり、そのリスクは極めて低いことから、為替予約等は行っておりません。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、これについては支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を目的とした金利スワップ取引を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	928,631	928,631	
(2)預け金	863,619	863,619	
(3)差入保証金(1年内回収予定を含む)	712,113	700,498	11,614
資産計	2,504,363	2,492,749	11,614
(1)電子記録債務	2,755,075	2,755,075	
(2)買掛金	694,439	694,439	
(3)未払金	292,626	292,626	
(4)未払費用	889,612	889,612	
(5)長期借入金(1年内回収予定を含む)	1,100,000	1,110,950	10,950
負債計	5,731,753	5,742,704	10,950
デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金(2)預け金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1)電子記録債務(2)買掛金(3)未払金(4)未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金(1年内回収予定を含む)

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。(上記(5)参照)

(注)2. 差入保証金の一部(貸借対照表計上額5,002,893千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産「(3)差入保証金」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	928,631	-	-	-
預け金	863,619	-	-	-
差入保証金	287,546	240,815	164,524	19,227
合計	2,079,796	240,815	164,524	19,227

(注)4. 長期借入金の決算日後の決済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成23年2月20日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	500,000	(注)
	合計		500,000	500,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成24年2月20日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	500,000		(注)
	合計		500,000		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">277,718千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,347千円</td></tr> <tr><td>従業員厚生費拠出金</td><td style="text-align: right;">20,286千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">47,907千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">30,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,087千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">56,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,094千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,713千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">427,374千円</td></tr> </table>	減損損失	277,718千円	賞与引当金	50,347千円	従業員厚生費拠出金	20,286千円	未払費用	47,907千円	未払金	30,863千円	その他	62,966千円	繰延税金資産合計	490,087千円	前払年金費用	56,619千円	その他	6,094千円	繰延税金負債合計	62,713千円	繰延税金資産の純額	427,374千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">191,291千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">138,252千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,033千円</td></tr> <tr><td>従業員厚生費拠出金</td><td style="text-align: right;">20,466千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">30,848千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,730千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,620千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,536千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">52,544千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">19,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">354,401千円</td></tr> </table>	減損損失	191,291千円	資産除去債務	138,252千円	賞与引当金	49,033千円	従業員厚生費拠出金	20,466千円	未払金	30,848千円	その他	40,730千円	小計	470,620千円	評価性引当額	44,084千円	繰延税金資産合計	426,536千円	前払年金費用	52,544千円	資産除去債務に対応する除去費用	19,590千円	繰延税金負債合計	72,135千円	繰延税金資産の純額	354,401千円
減損損失	277,718千円																																																
賞与引当金	50,347千円																																																
従業員厚生費拠出金	20,286千円																																																
未払費用	47,907千円																																																
未払金	30,863千円																																																
その他	62,966千円																																																
繰延税金資産合計	490,087千円																																																
前払年金費用	56,619千円																																																
その他	6,094千円																																																
繰延税金負債合計	62,713千円																																																
繰延税金資産の純額	427,374千円																																																
減損損失	191,291千円																																																
資産除去債務	138,252千円																																																
賞与引当金	49,033千円																																																
従業員厚生費拠出金	20,466千円																																																
未払金	30,848千円																																																
その他	40,730千円																																																
小計	470,620千円																																																
評価性引当額	44,084千円																																																
繰延税金資産合計	426,536千円																																																
前払年金費用	52,544千円																																																
資産除去債務に対応する除去費用	19,590千円																																																
繰延税金負債合計	72,135千円																																																
繰延税金資産の純額	354,401千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">64.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	21.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">180.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">52.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">298.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	180.5%	評価性引当額の増減	52.6%	税率変更による影響	18.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	298.9%																				
法定実効税率	40.3%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	21.0%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.4%																																																
法定実効税率	40.3%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	180.5%																																																
評価性引当額の増減	52.6%																																																
税率変更による影響	18.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	298.9%																																																
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月21日から平成28年2月20日 37.65% 平成28年2月21日以降 35.27%</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産が17,907千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が17,907千円増加しております。</p>																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月20日)

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.2%～1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	389,337千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	22,846千円
時の経過による調整額	3,020千円
資産除去債務の履行による減少額	24,982千円
期末残高	390,222千円

(注)当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、アパレル・雑貨の販売を行っている店舗小売事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

店舗小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、店舗小売事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	アパレル部門	雑貨部門	その他	合計
外部顧客への売上高	18,951,208	8,693,961	333,107	27,978,277

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

減損損失は、すべて店舗小売事業によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有)直接62.55%	賃借契約 役員の兼任	-	-	預け金	118,022
							店舗等賃借	584,985	差入保証金	1,062,275

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗賃借料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っており、事務所賃借料についてはユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ユニー(株)	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有)直接61.36%	賃借契約 役員の兼任	保証金の差入	13,600	1年内回収 予定の差入 保証金	53,097
							保証金の返還	84,628	差入 保証金	982,167

上記金額のうち、取引金額、差入保証金の残高は、消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗の賃借条件については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ユニー株式会社(東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
1株当たり純資産額	828円14銭	1株当たり純資産額	789円88銭
1株当たり当期純利益	39円75銭	1株当たり当期純損失	26円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	288,426	190,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	288,426	190,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、店舗の損壊及び商品の滅失等の被害が発生しました。商品の廃棄損として約60百万円、店舗内装設備の損壊による修繕費用等と被災地への義援金等で約10百万円の計70百万円程度を災害損失として翌事業年度に特別損失に計上する見込みであります。

また、この震災及び電力供給等の影響により一部の店舗が通常どおりの営業ができず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではそれらの影響額を合理的に見積ることは困難であります。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社は、専門店を取り巻く厳しい環境において更なる成長を果たしていく事を目的として、平成24年 2月21日をもって株式会社鈴丹を吸収合併いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社鈴丹

事業の内容 カジュアル衣料及びファッション雑貨等の小売販売

2 企業結合日

平成24年 2月21日

3 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

4 結合後企業の名称

株式会社パレモ

5 引継資産・負債の状況

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	2,078,764	流動負債	4,202,479
固定資産	3,974,617	固定負債	1,612,768
資産合計	6,053,382	負債合計	5,815,247

6 その他取引の概要に関する事項

株式会社パレモは、合併に際して普通株式4,791千株を発行し、合併期日における株式会社鈴丹の株主名簿に記録された株主に対して、株式会社鈴丹の株式1株につき、株式会社パレモの株式0.43株をもって割当交付いたしました。

7 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】
該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,044,441	399,489	327,062 (36,725)	4,116,868	2,967,842	290,490	1,149,025
工具、器具及び備品	1,011,565	38,534	66,196	983,902	861,785	54,131	122,117
建設仮勘定	10,888	23,965	10,888	23,965			23,965
有形固定資産計	5,066,895	461,989	404,147 (36,725)	5,124,736	3,829,627	344,621	1,295,108
無形固定資産							
商標権	24,010			24,010	13,152	2,041	10,857
ソフトウェア	99,145	2,390		101,535	97,676	3,041	3,859
電話加入権	37,950			37,950			37,950
その他	7,783			7,783	7,581	607	202
無形固定資産計	168,889	2,390		171,280	118,410	5,689	52,869
長期前払費用	397,136	41,211	23,509 (1,257)	414,837	330,011	36,701	84,825

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加			減少		
科目	設備内容	金額(千円)	科目	設備内容	金額(千円)
建物	新規店舗内装 (40店舗)等	330,140	建物	閉鎖店舗内装 (32店舗)等	290,336

- 2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3 長期前払費用については、均等償却を実施しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金		600,000	1.43	平成24年11月30日
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,100,000	500,000	1.26	平成25年11月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	1,100,000	1,100,000		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,184	10,500		973	24,711
賞与引当金	124,900	121,700	124,900		121,700
役員賞与引当金	41,836		41,836		

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収及び貸倒実績率に基づく貸倒引当金戻入益であります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		415,204	24,982	390,222

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用389,337千円を含みます。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40,202
預金の種類	
普通預金	17,900
当座預金	870,310
別段預金	217
小計	888,429
合計	928,631

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	16,919
トヨタファイナンス(株)	12,240
マガシーク(株)	1,285
三菱UFJニコス(株)	1,202
楽天(株)	1,399
その他	8,676
合計	41,723

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
53,003	904,901	916,180	41,723	95.6	19.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

預け金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	145,195
ユニー(株)	94,279
イオンモール(株)	65,675
(株)イトーヨーカ堂	52,495
(株)イズミ	33,493
その他	472,479
合計	863,619

商品

品名	金額(千円)
アパレル	1,355,858
雑貨	1,251,988
合計	2,607,846

貯蔵品

品名	金額(千円)
メンバーズカード	16,865
包装資材	5,414
その他	1,054
合計	23,334

差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	5,345,429
その他	82,030
合計	5,427,460

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アネックスアート	6,484
(株)東京総合パック	4,870
ラフィール(株)	1,869
(株)商研	526
合計	13,750

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年3月	6,708
4月	6,341
5月	700
合計	13,750

電子記録債務

相手先	金額(千円)
サンフォード(株)	265,646
タキヒョー(株)	210,665
マディ(株)	207,451
(株)クラボウインターナショナル	191,273
岩間商事(株)	95,034
その他	1,785,002
合計	2,755,075

買掛金

相手先	金額(千円)
サンフォード(株)	50,767
(株)タキヒョー	34,561
(株)クラボウインターナショナル	24,363
クロスプラス(株)	24,333
岩間商事(株)	18,454
その他	541,959
合計	694,439

未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	593,959
未払家賃	227,527
その他	68,124
合計	889,612

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年 2月21日 至平成23年 5月20日)	第2四半期 (自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日)	第3四半期 (自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日)	第4四半期 (自平成23年 11月21日 至平成24年 2月20日)
売上高 (千円)	6,814,872	7,444,649	6,413,743	7,305,012
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額 (千円)	288,229	334,745	32,595	81,849
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額 (千円)	270,000	155,580	63,561	12,540
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額 (円)	37.22	21.44	8.76	1.73

訴訟

平成20年5月2日付にて、当社は株式会社バンダイより平成18年11月1日付の「商品売買継続取引契約」の債務不履行による84,844千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。

当社としては、当該請求は理由がないと考えており、現在係争中でありませぬ。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.palemo.co.jp
株主に対する特典	300株以上1,000株未満の株主 1,000円のクオカード 1,000株以上 5,000円相当の果物(産地直送)

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (注) 2 住友信託銀行株式会社は、合併により平成24年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社に商号を変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第26期)(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)平成23年5月16日に東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第26期)(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)平成23年5月16日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第27期第1四半期(自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日)平成23年7月4日に東海財務局長に提出。

第27期第2四半期(自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)平成23年10月3日に東海財務局長に提出。

第27期第3四半期(自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日)平成23年12月28日に東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年5月16日に東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書を平成23年6月29日に東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会の議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成23年10月14日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月16日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 越山 薫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモの平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に、東日本大震災の影響について記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パレモの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パレモが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月15日

株式会社パレモ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 越山 薫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモの平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月21日をもって株式会社鈴丹を吸収合併した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パレモの平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パレモが平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成24年2月21日をもって株式会社鈴丹を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。